

新

旧

別紙様式 5

別紙様式 5

番 号

番 号

平成 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金
追加交付決定通知書

平成 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金
追加交付決定（交付決定一部取消）通知書

〇〇〇市（町村）

〇〇〇市（町村）

平成 年 月 日第 号で交付された平成 年度障害児入所給付費等国庫負担金
及び障害児入所医療費等国庫負担金については、 { 平成 年 月 日第 号申請に基
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する
つき、
法律（昭和30年法律第179号）第10条第1項の規定により } 平成 年 月 日厚生労働省発
障第 号をもって決定の内容の一部を次のとおり変更することに決定されたので通知する。

平成 年 月 日第 号で交付された平成 年度障害児入所給付費等国庫負担金
及び障害児入所医療費等国庫負担金については、 { 平成 年 月 日第 号申請に基
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する
つき、
法律（昭和30年法律第179号）第10条第1項の規定により } 平成 年 月 日厚生労働省発
障第 号をもって決定の内容の一部を次のとおり変更することに決定されたので通知する。

（超過交付が生じた場合）

（超過交付が生じた場合）

なお、超過交付となった金 円については、同法第18条第1項の規定により、平成 年
月 日までに返還することを命じられたので併せて通知する。

なお、超過交付となった金 円については、同法第18条第1項の規定により、平成 年
月 日までに返還することを命じられたので併せて通知する。

平成 年 月 日

平成 年 月 日

〇〇県知事〇〇〇〇

印

〇〇県知事〇〇〇〇

印

1 国庫負担金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成 19年 12月 18日厚生労働省
発障第1218002号厚生労働事務次官通知の別紙「障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等
国庫負担金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）の4に定める事業であり、その内容は別紙のとおり
である。

2 事業に要する経費及び国庫負担金の額は、別紙のとおりである。

3 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する
法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は平成 年 月 日とする。

1 国庫負担金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成 19年 12月 18日厚生労働省
発障第1218002号厚生労働事務次官通知の別紙「障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等
国庫負担金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）の4に定める事業であり、その内容は別紙のとおり
である。

2 事業に要する経費及び国庫負担金の額は、別紙のとおりである。

3 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する
法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は平成 年 月 日とする。

別紙様式 6-1（略）

別紙様式 6-1（略）